

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の進捗状況 (第2次実施計画 平成29年度分) について

■ 新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の現況

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」は、平成27年度から34年度までの8年間を計画期間とし、目指す都市像や基本的な政策・施策を示した「基本構想」及び「基本計画」と、これらを踏まえ重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する取組みを示した「実施計画」により、計画を着実に推進している。

■ 第2次実施計画（H29～30）の取組み状況 ～これまでの取組み～

○ 第2次実施計画の取組み

第2次実施計画は、社会状況の急激な変化に機敏に対応しながら、平成29・30年度の2年間で重点的・集中的に取り組む施策及びそれらを推進する主な事業をまとめ、各取組みの工程を設定したものであり、「安心政令市にいがた」の実現に向けて取組みを進めている。

○ 対象事業及び実施状況（総括）

第2次実施計画は、「安心協働都市」、「環境健康都市」、「創造交流都市」の3つの都市像、さらに、「新潟暮らし創造運動」、「組織・行政経営改革編」の5つの柱から構成されており、平成29年度の各取組みの工程について達成率をとりまとめた。

全取組み197の年度末時点の実施状況は以下のとおりである。

柱	取組み数	達成	未達成	達成率
都市像Ⅰ 安心協働都市	58	54	4	93%
都市像Ⅱ 環境健康都市	34	33	1	97%
都市像Ⅲ 創造交流都市	46	45	1	98%
新潟暮らし創造運動	5	5	0	100%
組織・行政経営改革編	54	51	3	94%
計	197	188	9	95%

全取組みの9割を超える188の取組みで、当初の工程を達成することができた。

「Ⅰ安心協働都市」では、超高齢社会において、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険新総合事業をスタートさせるとともに、地域における医療・介護の関係機関の連携を推進する拠点として、在宅医療・介護連携ステーションを増設するなど、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを推進した。また、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠・子育てほっとステーションにおいて、保健師や助産師等の専門職からなるマタニティナビゲーターを全区に拡充するなど、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行う、新潟市版ネウボウの取組みを推進した。

「Ⅱ環境健康都市」では、健康寿命延伸を目指し、減塩レシピ集の配布や、学生と農家レストランとの連携による減塩メニューの提供など、減塩の取組みを進めたほか、障がいのある人の生きがいつくりと社会参加に資するため、アグリ・ケア・プログラムを推進するなど、田園資源を福祉や教育など生活に密着する分野に活用し、新しい価値を創造していく「1 2次産業化」の取組みを推進した。また、防災拠点機能の強化を図る、古町地区への中央区役所移転を実施するとともに、大和跡地再開発事業への支援や、万代島多目的広場を整備・供用開始するなど、まちなかの賑わいを創出した。さらに、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、経営者向けセミナーの実施や、女性技術者を要件とする入札の新規実施などの取組みを充実したほか、大学や企業と連携して、若者の市内就労を促進した。

「Ⅲ創造交流都市」では、本市の拠点性の向上を図るため、新潟駅連続立体交差事業を推進するとともに、クルーズ客船の誘致の促進や、LCC の就航など、行政、経済界、関連団体と連携し、着実に取組みを推進した。また、農業特区では、「特区民泊」など、新たな規制緩和メニューを追加するとともに、生産性向上を目指す中小企業や、航空機産業をはじめとした成長産業への支援を行うことで、魅力的な雇用の創出と安定を図った。さらに、2019 年に迎える新潟開港 150 周年に向けて機運醸成を図ったほか、ガストロノミーツーリズムを通じて新潟の食・食文化の良さを内外に発信するなど、食や文化、歴史を通じた本市の魅力を発信し、交流人口拡大に向けた取組みを推進した。

「新潟暮らし創造運動」では、地域への愛着と誇りを育む教育を高校生まで拡大したほか、若者向け PR 冊子や新潟魅力発見サイトにより本市の魅力を市内外へ伝えるなど、シビックプライドの醸成を図った。

「組織・行政経営改革編」では、行政改革プラン 2015 への外部有識者による中間評価・提言書の内容を踏まえ、次期行政改革プランを前倒して策定することとし、第 1 回行政改革プラン策定検討委員会の開催及び次期プランの原案策定を行った。また、部区長マニフェストに、働き方改革に向けた取組みなどを新たに追加し、部長・区長等によるマネジメント機能の強化を図った。

一方で、「Ⅰ安心協働都市」では、保育園等の休日保育について、日曜・祝日の運営体制の確保が難しいことから、1 つの園が継続を断念したほか、当初休日保育を実施する予定であった新設の 1 園が実施を取りやめたことから、目標に至らなかった。また、「Ⅱ環境健康都市」では、新たな景観計画特別区域の指定について、市民団体の勉強会に参加し、古町 8 番町エリアの指定に関する意見交換を行ったものの、地域住民の意識醸成が浸透していないため、新規指定には至らなかった。「組織・行政経営改革編」では、女性教員の管理職などの割合向上のため、力量のある女性教員の主任層への登用の働きかけを進めたが、平成 28 年度実績からの向上には至らなかった。

○ 柱ごとの実施状況(第2次実施計画)

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成29年度 主な実績
1 「ずっと安心して暮らせるまち」 誰もが住み慣れた地域で安心に暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを強化します。	23	22	1	96%	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し、住民主体のサービスへの支援を実施 ○在宅医療・在宅介護体制の構築に向け、医師会など関係者・団体との連携強化（在宅医療ネットワーク数21か所） ○地域の医療・介護関係者の相談支援等を担う「在宅医療・介護連携ステーション」の拡充（ステーション数11か所） ○地域の支え合いを広げていくため、子どもから高齢者まで、障がいのあるなしに関わらず誰もが参加できる居場所である「地域の茶の間」の設置を支援（設置数495か所） ○支え合いの仕組みづくりを進めるための拠点として全区に設置した「地域包括ケア推進モデルハウス」において、保健師や作業療法士を派遣し、専門職による健康相談を受け付ける体制を確保（延べ派遣人数 保健師160人、作業療法士131人、健康相談人数延べ788人） ○「新潟市障がい者就業支援センター」において、障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した就労支援を実施（登録者の就職者数150名） ○農業を活用した障がい者の雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就労意欲を促進（農家と福祉施設の連携件数55件） ○地域における防災活動の更なる活性化に向けた支援を実施（自主防災組織の結成・活動に対する支援、防災士育成助成制度による資格取得支援、防災士スキルアップ研修、避難所運営体制連絡会等の開催）
2 「男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち」 安心して子どもを産み育てられるよう、相談体制の強化やニーズに即した保育環境の整備など、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を充実します。	15	13	2	87%	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を強化するため、各区役所に開設している「妊娠・子育てほっとステーション」において、保健師・助産師等の専門職（マタニティナビゲーター）を全区に拡充 ○初めての子育てを支援するため、第1子出産後の母子を対象とした「親子の絆づくりプログラム」を実施（実施講座52件、参加者数720人） ○家庭における適切な養育を確保するため、特に支援が必要な家庭へ訪問支援を実施（訪問世帯14世帯、育児・家事援助件数延べ141回） ○子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「新潟市子どもの未来応援プラン-子どもの貧困対策推進計画-」を策定 ○女性の職業生活における活躍を推進するため、「新潟市女性活躍推進計画」を策定 ○ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組みを充実（経営者向けセミナーの新規実施、女性技術者を要件とする入札を新規実施、優秀事業所の表彰6社、フォーラムの開催、企業コンサルティングの実施、再就職を目指す女性を対象とした座談会の開催5回 参加者数85名） ○出会いの場づくりとまちなか活性化に向け、商店街内や拠点商業地内で婚活関連イベントを実施する企業等の連合組織や商店街団体を支援（支援数4団体・5イベント、参加者数151人）
3 「学・社・民の融合による教育を推進するまち」 本市の特性を活かしながら、子どもたちの地域への愛着や誇りを育む新潟らしい教育を推進します。	11	11	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟のよさを知り、新潟への愛着を育む学習活動を支援する「大好きにいがた体験事業」を、新たに市立中等教育学校後期課程、高等学校においても実施（小・中学校34校が推進校として活動し、取組みをまとめた「にいがたきらっと発見BOOK」を作成） ○新潟発わくわく教育ファームの推進（全小学校で農業体験学習を実施） ○学校と地域などをつなぐネットワークづくりにより、協働事業を推進（1校あたり学校支援ボランティア人数延べ1,664人、ふれあいスクール土曜プログラムの拡充、地域コミュニティ協議会と連携した取組みの実施） ○「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業の実施や、全図書館での「赤ちゃんタイム」の実施など、子どもの読書環境の整備を推進（12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数13.0冊） ○若者の定住促進や教育の機会均等を図るため、市内高等学校に通う全生徒などに、新潟市奨学金貸付制度の周知を実施（返還特別免除制度の利用者数205名） ○新潟食料農業大学の開学にあたり、新潟キャンパス創設にかかる経費の一部を支援
4 「地域力・市民力が伸びるまち」 本市の誇る「地域力・市民力」が最大限発揮され、「地域包括ケアシステム」や子育てをはじめとする分野で地域コミュニティ協議会などから活躍していただける環境づくりを推進します。	9	8	1	89%	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティ協議会の活動活性化を支援（地域コミュニティ協議会平均実施事業数13.4事業） ○コミュニティセンター・コミュニティハウスを指定管理している地域コミュニティ協議会等の施設マネジメント能力の向上を図るため、税理士・社会保険労務士による訪問指導・電話相談を実施（実施数市内52施設中26施設実施、H28実施分と合わせて全施設で実施） ○区自治協議会の活性化を図るため、委員研修会を実施（新任委員研修各区1回ずつ、全体委員研修1回、各区研修各区1回ずつ） ○新潟開港150周年に向け、志民委員会の活動を支援（おおかまキッズプロジェクト、市民フォーラムを開催）
計	58	54	4	93%	

都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策名		取組数	達成	未達成	達成率	平成29年度 主な実績
5	<p>「地域資源を活かすまち」</p> <p>大地・田園の力を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」に活かす農業の「12次産業化」を推進し、農業の新しい価値を創造します。</p>	14	13	1	93%	<ul style="list-style-type: none"> ○豊富な田園資源を福祉や教育など生活に密着する分野に活用していく「12次産業化」の普及啓発を図るため、シンポジウム等でのPRパンフレット配布や優良事例の表彰を実施 ○新潟発わくわく教育ファームの推進 (全小学校で農業体験学習実施、「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」28園実施、「食改善プロジェクト」4園実施、「アグリ・ケア・プログラム」を実施した福祉施設数36か所) ○農業を活用した障がい者雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就労意欲を促進 (農家と福祉施設の連携件数55件) ○生活習慣病対策として、減塩を推進する取組みを実施 (学生と農家レストランとの連携による減塩メニューの提供、スーパーや直売所での減塩メニューの試食体験、減塩レシピ集を社員食堂等に配布、「うす味でおいしい病院食」の提供病院の拡大) ○地域の歴史や文化を活かしたまちづくりの推進 (西新道の石畳舗装に向けた関連工事を実施、古町芸妓の育成支援を継続)
6	<p>「人と環境にやさしいにぎわうまち」</p> <p>環境にやさしく持続可能な公共交通体系の構築により、誰もが移動しやすいまちづくりを進めると同時に、まちなか活性化と健康づくりを連動させることで、健康寿命の延伸につなげます。</p>	14	14	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○区バス、住民バスの強化 (ルートや運行便数などの変更、土休日運行や増便運行、新規路線運行についての社会実験、区バスに小型ノンステップバス3台導入) ○「シニア半わり」を継続実施するとともに、バスICカードが利用できない路線において紙式のシルバーチケットを試行導入 ○「新バスシステム」の改善・充実 (専用走行路や交通結節点の機能改善にむけた検討の実施や評価委員会を開催し効果を検証) ○まちなか活性化に向け、大和跡地再開発事業への支援、防災拠点機能を強化する、中央区役所の古町地区移転 ○都心軸の賑わい創出に向け、「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」「オフィス・アート・ストリート」を継続実施 ○万代島のにぎわい創造に向け、万代島多目的広場(通称「大かま」)を供用開始 (お披露目イベント「Food&Musicフェア」を実施) ○見える化した健康度に基づき、地域課題に応じた取組みを実施 ○「地域版にいがた未来ポイント」制度を開始し、特に優れた活動を表彰する「健康寿命延伸アワード」において表彰式と活動事例の紹介を実施 ○市民の健康意識の向上を図るため、健幸マイレージを継続、にいがた未来ポイントは利便性向上を図るため、交換ポイントの単位引き下げを実施 (健幸マイレージ実人数5,794人、にいがた未来ポイント参加実人数累計9,953人)
7	<p>「誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち」</p> <p>女性や若者が働きやすい環境づくりに加え、UIターン促進の環境づくりに取り組み、誰もがいきいきと働けるまちづくりを進めます。</p>	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○男女ともに仕事と子育てが両立できる職場の環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組みを充実 (経営者向けセミナーの新規実施、女性技術者を要件とする入札を新規実施、優秀事業所の表彰6社、フォーラムの開催、企業コンサルティングの実施、再就職を目指す女性を対象とした座談会の開催5回 参加者数85名、男性の育児休業取得の支援・啓発) ○若者の市内就労促進を図るため、地元大学など関係機関と連携し、セミナーの開催や、企業情報を提供 ○「新潟地域若者サポートステーション」において、個別相談やジョブトレーニングなどを実施し、若年無業者(ニート)の職業的自立を支援(ニートの就職者数[雇用保険被保険者資格を取得した就職者]105名) ○UIターンを支援するため、市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信するとともに、首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するイベントの開催や、市内企業へのインターンシップを実施 (新潟暮らし応援ホームページ閲覧件数69,133件、首都圏セミナー参加者数88名、インターンシップ参加者数27名) ○地域が主体となり移住・定住に取り組む組織・団体等を、移住モデル地区に指定 (秋葉区小須戸地区をHAPPYターンモデル第2号に指定、秋葉区朝日地区・金津地区を新制度の移住推進モデルに指定) ○「新潟市障がい者就業支援センター」において、障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した就労支援 (登録者の就職者数150名)
計		34	33	1	97%	

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策名		取組数	達成	未達成	達成率	平成29年度 主な実績
8	<p>「役割を果たし成長する拠点」</p> <p>日本列島が大災害時代を迎えていることを認識し、「防災・救援首都」としての役割を果たせるよう、安心・安全の土台を構築していきます。</p>	20	20	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○農業特区による新潟ニューフードバレー構想の推進のため、3回の区域会議を開催し、新たな事業として「特区民泊」「農業支援外国人受入事業」を追加（規制緩和メニュー11事項・22事業を展開） ○産地および農業者が生産工程管理（GAP）手法を導入するために必要な研修や認証取得経費等への支援を実施（新規認証取得件数2件、GAP推進セミナー参加者数23名） ○出展社の販路拡大や商談の場として、食の国際見本市（フードメッセ）などを開催（フードメッセ出展社450社、来場者数10,033人） ○農業経営の規模拡大や生産性向上等により、農地の集約化や法人化、新規就農者確保につなげるため、農業の担い手への支援を実施 ○防災・救援首都の機能強化に向け、新潟駅連続立体交差事業の高架橋・高架駅、新幹線・在来線同一ホームの整備を推進 ○新潟港の拠点性の向上と、国内外からの交流人口の拡大に向け、富山以北の日本海へのクルーズ船周遊誘致を目指し、函館市・秋田市・酒田市・高岡市・新潟市の5市の「5港連携」によるクルーズ船誘致活動を開始 ○県と市が一体となってエアポートセールスに取り組み、新潟空港にLCCピーチアビエーションが就航 ○首都圏等の企業に対し、日本海側への本社機能移転を推進するため、市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度のPRと併せ、誘致活動を実施（企業立地件数24件、誘致件数8件）
9	<p>「雇用が生まれ活力があふれる拠点」</p> <p>農業の6次産業化や航空機産業をはじめとする成長産業を育成するとともに、既存産業の高度化を支援するなど、魅力的な雇用の場の創出と雇用の安定を図ります。</p>	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の生産性向上のため、設備投資支援を実施（補助件数37件） ○中小企業が取り組む販路拡大や技術開発等を支援するため、新潟IPC財団において、新たにものづくりに関する専門家相談員を常勤化し、相談体制を強化（相談件数1,689件） ○航空機産業の効率的な生産体制を構築するため、戦略的複合共同工場の運営及び常勤専門人材のアドバイス提供等による入居企業の支援のほか、地域イノベーション推進センターでの専門知識習得のためのセミナーなどを実施 ○中小企業の競争力の強化を図るため、航空機部品の試作品製造の取組みを支援（支援件数2件） ○雇用労働に関する相談や労務管理セミナーの開催など、雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー等の支援を実施（窓口相談692件、労務管理セミナー回数14回 参加者数387名） ○製造業・物流業等の集積を進め、地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出を図るため、新たな工業用地創出へ向けた調査等を実施し、民間開発提案を募集、選定（候補地8地区）
10	<p>「魅力を活かした交流拠点」</p> <p>食と農と文化を融合させる「食文化創造都市」の姿を明確にするため、ガストロノミー（食文化）ツーリズムを前進させ、交流人口の拡大につなげるなど、文化・観光・経済を連動させた発展を目指します。</p>	12	11	1	92%	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟の食・食文化による創造的なまちづくりの推進のため、食文化創造都市推進プロジェクトを実施（食文化創造都市推進プロジェクト実施数13件） ○食と農と様々な地域資源を結び食を通じて地域の魅力を体験するガストロノミーツーリズムを推進するため、レストランバスを活用したツアーを実施（運行期間4月1日から6月30日まで、延べ参加者数1,181人） ○生産者・料理人・消費者の相互理解を深め、食と農を一体的に発信できる関係づくりを促進するため、農業体験と料理教室を組合せ農村地域の暮らしを体験し学ぶ「農家の日」の開催（2回/年 計6コース） ○新潟開港150周年に向けて新潟全体の機運醸成のため、各種媒体による広報・協賛募集活動、主催・助成事業を実施したほか、数多くのパートナー事業・関連施策と連携 ○青少年健全育成及び文化芸術活動の展開と支援・交流のため、新潟市芸術創造村・国際青少年センター「ゆいぽーと」を整備 ○新津鉄道資料館において、新規展示車両2基を導入するとともにミニSLを設置し、運行を開始（年間来場者数67,620人） ○OMICE誘致のため、首都圏の学会、大会事務局へのセールスを行ったほか、関連団体との合同セミナーや見本市・商談会への出店などを実施（コンベンション開催件数240件） ○フィギュアスケート・ロシア選手の平昌冬季オリンピック直前・期間中合宿を受け入れ、スケート教室や練習の一般公開など市民との交流や氷上スポーツ振興を図ったほか、ナショナルチームの合宿誘致を推進し、国内外に新潟の魅力を発信
11	<p>「世界とつながる拠点」</p> <p>2019年に開港150周年を迎える本市は、「日本海拠点の活力」を高め、地理的特性を活かしながら、北東アジアの文化交流拠点としての役割を果たしていきます。</p>	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムとして「新潟国際ダンスフェスティバル2017」を実施（4作品6公演、3つのワークショップ開催） ○訪日外国人の誘客を推進するため、市内の飲食店や宿泊施設、交通事業者などに対し、メニューやホームページなどの多言語化に係る支援を行ったほか、飲食・宿泊業者向けのインバウンド対策セミナーを、ぐるなびとの包括連携協定により実施 ○京都市で開催された東アジア文化都市サミットへ参加や文化交流事業を推進するなど、文化交流を推進
計		46	45	1	98%	

新潟暮らし創造運動 ～新潟の暮らしの良さを最大限に伸ばし、21世紀に求められる暮らし方を新潟から構築～

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成29年度 主な実績
1 「新潟暮らし創造運動の推進」 新潟暮らしの良さを伸ばすと同時に弱点を克服し、さらにそれを内外にアピールする取組みも本格化させるなど、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築します。	5	5	0	100%	○新潟暮らしの魅力を発信し、人口流出抑制に向けた取組みを実施 (若者向けPR冊子「NIGATA LIFE」を市内中・高校生等へ配布、新潟市魅力発見サイト「ガタプラ」による情報発信) ○UIJターンの促進や移住・定住への支援など、人口流入促進に向けた取組みを実施 (移住セミナーや移住交流体験ツアーの実施、移住・定住情報サイトやFacebookなどWEB上での情報発信、県との連携による相談体制の拡充、移住者交流会を開催)
計	5	5	0	100%	

組織・行政経営改革編

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成29年度 主な実績
1 市の行財政改革推進	3	3	0	100%	○行政改革プラン2015への外部有識者による中間評価・提言書の内容を踏まえ、次期行政改革プランを前倒しで策定することとし、第1回行政改革プラン策定検討委員会の開催及び次期プランの原案を策定 ○財政目標を達成するため、財政予測計画を踏まえ、プライマリーバランスの黒字化及び市債残高の削減を達成
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展	9	9	0	100%	○新潟県・新潟市調整会議を1回開催し、拠点性向上の取組みを進めることに加え、二重行政の解消と役割分担の明確化に向けて県市が連携して取り組むことで合意 ○部区長マニフェストに、働き方改革に向けた取組みなどを新たに追加し、部長・区長等によるマネジメント機能を強化
3 公共施設などの機能充実と再編	3	3	0	100%	○ファシリティマネジメントを推進するため、財産経営推進計画に基づき、条件の整った地域から地域別実行計画を策定(北区葛塚地域、江南区曾野木)
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から	8	6	2	75%	○市役所の女性管理職の増員、割合向上(部長以上6名に増員、課長以上11.9%、係長への登用率49.0%) ○多様な視点を取り入れながら市民満足度の高い市政を実現するため、審議会等への女性の参画を推進(市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率42.7%)
5 超高齢社会への対応	9	9	0	100%	○在宅医療・在宅介護体制の構築に向け、医師会など関係者・団体との連携強化(在宅医療ネットワーク数21か所) ○地域の医療・介護関係者の相談支援等を担う「在宅医療・介護連携ステーション」の拡充(ステーション数11か所)
6 少子化時代への対応	5	5	0	100%	○国や県への子育て支援策の実施を要望 ○出会いの場づくりとまちなか活性化に向け、商店街内や拠点商業地内で婚活関連イベントを実施する企業等の連合組織や商店街団体を支援(支援数4団体・5イベント、参加者数151人)
7 選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開	5	5	0	100%	○新潟暮らしの魅力を発信し、人口流出抑制に向けた取組みを実施 (若者向けPR冊子「NIGATA LIFE」を市内中・高校生等へ配布、新潟市魅力発見サイト「ガタプラ」による情報発信) ○UIJターンの促進や移住・定住への支援など、人口流入促進に向けた取組みを実施 (移住セミナーや移住交流体験ツアーの実施、移住・定住情報サイトやFacebookなどWEB上での情報発信、県との連携による相談体制の拡充、移住者交流会を開催)
8 市民主権都市の推進	7	6	1	86%	○外部委員による「区自治協議会のあり方検討委員会」を設置し、検討会議を開催(検討会議4回、委員会から報告書の提出) ○新潟開港150周年に向け、志民委員会の活動を支援(まちなかアウトドア、市民フォーラムを開催)
9 政令市教育委員会のさらなる進化	5	5	0	100%	○県から移譲された権限を活かし、きめ細やかな指導を行える教育環境を整備するため、32人以下学級を小学校3・4年生まで拡大 ○地域に開かれた新潟らしい教育を推進するため、教育ミーティングを開催(区教育ミーティング16回、中学校区教育ミーティング28中学校区で開催)
計	54	51	3	94%	

○ 第2次実施計画(平成29年度分)未達成の取組み(重複する取組みは除く)

柱	政策名	取組み名	平成29年度 工程	説明
Ⅰ 安心協働都市	1 ずっと安心して暮らせるまち	空き家の活用を促進します。	空き家の活用を促進	空き家活用リフォームの推進については、子育て世帯やマンション世帯などの住み替え活用タイプにおいて、平成28年度実績を上回ったが、福祉活動活用タイプにおいては、平成28年度の実績を下回った。
		延長保育や休日保育、病児保育を実施し、多様な保育サービスを推進します。	休日保育実施園12園	休日保育実施園については、日曜・祝日の運営体制の確保が難しいことなどから、1つの園が継続を断念したほか、当初休日保育を実施する予定であった新設の1園が実施を取りやめたことにより、目標に至らなかった。
	2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援強化に取り組みます。	地域連携事業実施数の増加、地域主体事業への移行促進	地域による放課後児童クラブの運営・連携に向け、地域コミュニティ協議会へ働きかけているものの、参画しているのは7クラブに留まり、数の増加には至らなかった。
Ⅱ 環境健康都市	5 地域資源を活かすまち	花街・柳都文化の振興に向けた取り組みを進めます。	新たな景観計画特別区域を指定	新たな景観特別区域の指定においては、市民団体の勉強会に参加し、古町8番町エリアの指定について意見交換を行っているが、地域住民の意識醸成が浸透していないため、指定には至らなかった。
Ⅲ 創造交流都市	10 魅力を活かした交流拠点	田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする独自の文化を創造・発信します。	アート・ミックス・ジャパンの海外公演への支援	平成29年度においては、海外での公演が実施されなかったため、支援は行わなかった。
組織・行政経営改革編	4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から	市立義務教育諸学校の女性管理職など(教頭・主幹教諭・主任等)の割合を向上させます。	目標(2019年度までに40%)達成に向け、管理職や女性教職員に対する働きかけなどの取り組みをさらに推進	女性教員の管理職などの割合向上のため、力量のある女性教員の主任層への登用の働きかけを進めたが、平成29年度実績は36%に留まり、平成28年度実績(36%)からの向上には至らなかった。
		市役所の男性における育児休業取得を推進します。	市役所の男性における育児休業取得率の向上(13%以上)	男性の育児休業取得率の向上のため、イクボス研修の実施や、イクメンインタビューの掲載などの取り組みを実施したが、実績は5.8%にとどまり、目標に至らなかった。

○ 指標一覧

第2次実施計画では、施策ごとに具体的な取組みと年度ごとの達成状況を評価するための工程を設定している。また、施策を推進するにあたっての参考として、年度ごとの指標を設定しており、2017（平成29）年度の実績については以下のとおりである。

【都市像1 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市】

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり					
	在宅医療ネットワーク数	20か所	21か所	21か所	21か所
	住民主体の生活支援実施団体数	3団体	27団体	9団体	35団体
	地域の茶の間設置数	451箇所	486箇所	495箇所	511箇所
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援					
	障がい者雇用率	1.93%	1.96%	1.96%	2.00%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120人	120人以上	150人	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	73人	50名
施策3 快適に移動できるまちづくり					
	区バス・住民バスの年間利用者数	480,000人	491,000人	513,000人	503,000人
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 25.6% 女性 21.1%	男性 37.5% 女性 36.5%	男性 38.3% 女性 43.9%	男性 40.0% 女性 40.0%
施策4 市民生活での安心・安全の確保					
	自殺死亡率	16.5	前年度以下	14.9（暫定値）	17.8以下
	空き家活用件数	累計143件 （85件）	累計260件 （117件）	累計199件 （79件）	累計360件 （100件）
	出火率（暦年）	1.8件/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり	1.2件/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり
施策5 災害に強いまちづくり					
	公共施設を活用した津波避難階段整備数（累計）	0箇所	1箇所	1箇所	2箇所
	自主防災組織実施防災訓練参加者人数	55,900人	前年度以上	59,786人	前年度以上
	特定建築物の耐震化率	86%	前年度以上	87%	前年度以上
	浸水対策率	71.1%	71.2%	71.2%	79.2%
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率（15m以上）	97%	99%	98%	100%

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられる

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援					
	保育所等待機児童数（年度当初）	0人	0人	2人	0人
	夫婦が理想とする子どもの人数と実際にもつつもりの子どもの人数の差	0.36	0.32未満	0.37	0.32未満
	「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合	40.10%	53.0%	38.7%	56.5%
	地域団体が運営に参画した放課後児童クラブ数	7クラブ	14クラブ	7クラブ	17クラブ
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進					
	男性の育児休業取得率	2.7%	9.2%	3.6%	11.1%
	年次有給休暇取得率	38.1%	50.0%	38.3%	60.0%
	所定外労働時間数	10.6時間	9.8時間/月	10.9時間/月	9.0時間/月
	家事・育児・介護などへの従事時間の男女差（共稼ぎ世帯・平日）	298分	210分	未実施 （H31年度末に実施予定）	195分

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進					
	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	8項目(全項目)	8項目(全項目)	7項目	8項目(全項目)
	体力測定において全国平均を上回る項目数	31項目	32項目(全項目)	30項目	32項目(全項目)
	新潟の良さを伝え、愛着を育む活動をした学校の割合	100%	100%	100%	100%
	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合	100%	100%	100%	100%
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進					
	12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	13.1冊	13.2冊	13.0冊	前年度以上
	地元大学への進学者の割合	33.9%	38.8%	33.4%	41.2%
施策10 自立し開かれた学びの支援					
	中学校区教育ミーティング実施数	24中学校区	28中学校区	28中学校区	28中学校区
	ふれあいスクール土曜プログラム活用校数	18校	20校	24校	24校
	1校あたり学校支援ボランティア延べ人数	1,611人	1,640人	1,664人	1,670人

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進					
	地域コミュニティ協議会の認知度	59.7%	72.0%	未実施	76.0%
	まちづくりセンター設置数(累計)	48か所	58か所	54か所	66か所
施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進					
	区自治協議会の認知度	47.6%	53.0%	未実施	58.0%
	区自治協議会提案事業における地域団体との連携事業数	5	6	8	8
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進					
	多様な主体(市民団体など)との協働件数	1,791件	1,746件	未集計 (H31.3集計見込み)	1,866件
	市民活動支援センター利用者数	20,685人	22,820人	20,875人	23,320人

【都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市】

政策5 地域資源を活かすまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策14 食と農を通じた地域づくり					
	農業と他分野の連携プロジェクト数	61事業	67事業	74事業	73事業
	農家と福祉施設の連携件数	51件	50件以上	55件	50件以上
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	70人	80人	5人	100人
施策15 まちの活かに活かす「水と土」					
	水と土の芸術祭来場者数	775,268人 水と土の芸術祭2015実績	—	—	777,000人
	ガストロノミーツーリズム延べ参加者数	—	3,300人	3,332人	3,800人
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり					
	観光入込客数	1,860万5千人	2,096万9千人	1,862万3千人 (速報値)	2,159万8千人
	延べ宿泊者数	213万7千人	221万1千人	219万3千人	223万3千人
	新潟市公式観光情報サイトのアクセス数	159万8千件	259万4千件	137万7千件	150万9千件

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化					
	商店街の空き店舗活用件数	6件	前年度以上	7件	前年度以上
	まちなか主要ポイント（古町、万代、駅前）合計の歩行者交通量	37,360人/日 (H28.3調査)	前年度以上	35,963人/日	前年度以上
施策18 健康都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進					
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 25.6% 女性 21.1%	男性 37.5% 女性 36.5%	男性 38.3% 女性 43.9%	男性 40.0% 女性 40.0%
	国保加入者の特定健診受診率	45%	60%	36.4% (見込値)	50%
施策19 持続可能な公共交通体系の構築					
	区バス・住民バスの年間利用者数	480,000人	491,000人	513,000人	503,000人
	新潟交通営業路線バスの協定締結時（H27年度）の年間計画走行キロ数維持（9,577,385km）	維持	維持	維持	維持
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり					
	1人1日あたり家庭系ごみ量	488g	485g	487g	480g
	事業系ごみ量	78,399t	77,000t	79,267t	75,700t
	市の取り組みによる2010年度からのCO ₂ 削減量	10.6万t-CO ₂	10万t-CO ₂	10.5万t-CO ₂ (見込値)	16万t-CO ₂

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり					
	UI/ターン関連ホームページ・SNSアクセス数	25,589件	27,000件	51,635件	75,000件
	女性労働者の構成率	33.2%	32.0%	34.2%	32.0%
	地元大学卒業者の県内就職割合	58.0%	63.3%	55.1%	65.5%
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり					
	障がい者雇用率	1.93%	1.96%	1.96%	2.00%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120人	120人以上	150人	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	73名	50名

【都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市】

政策8 役割を果たし成長する拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策23 ニューフードバレーの推進					
	新潟市産米の輸出量	766トン	626トン	815トン	758トン
	農業法人数（累計）	153法人	154法人	180法人	160法人
	新規就農者数	67人	70人	69人	70人
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	—	80%以上	100%	80%以上
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化					
	クルーズ客船寄港回数	7回	7回	7回	前年度以上
	新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量（暦年）	40,994TEU	前年以上	40,398TEU	→
	空港利用者数	991,347人	100万人以上	1,022,656人	100万人以上
施策25 日本海側への機能移転の推進					
	企業立地件数	30件	30件	24件	30件
	企業誘致件数	10件	10件	8件	10件
	新規立地に伴う新規雇用者数	累計745人（391人）	累計965人（305人）	累計1,257人（512人）	累計1,270人（305人）
施策26 防災・救援首都の機能強化					
	特定建築物の耐震化率	86%	前年度以上	87%	前年度以上
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率（15m以上）	97%	99%	98%	100%
	新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量（暦年）	40,994TEU	前年以上	40,398TEU	→
	空港利用者数	991,347人	100万人以上	1,022,656人	100万人以上

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策27 成長産業の育成					
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	—	80%以上	100%	80%以上
	航空機関連受注数	5件	5件	6件	5件
	航空機関連産業の雇用者数(累計)	89人	158人	99人	201人
施策28 内発型産業の育成・創業支援					
	創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	1775件	1,800件	1,882件	1,800件
	雇用労働相談センター相談件数	540件	前年度以上	743件	前年度以上
	市景況調査の雇用BSI値(増加-減少)	マイナス1.0ポイント	プラス	マイナス(▲1.1ポイント)	プラス

政策10 魅力を活かした交流拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策29 食と花の魅力の向上					
	水と土の芸術祭来場者数	775,268人 水と土の芸術祭2015実績	—	—	777,000人
	ガストロノミーーツーリズム延べ参加者数	—	3,300人	3,332人	3,800人
施策30 独自の魅力を活かした交流促進					
	総踊り来場者数	160,640人	180,000人	175,200人	200,000人
	マンガ・アニメ情報館、マンガの家入館者数計	170,738人	150,000人	150,530人	150,000人
	新津鉄道資料館入館者数	55,927人	前年度以上	67,620人	前年度以上
	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭来場者数	62,484人	63,000人	60,258人	前年度以上
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大					
	観光入込客数	1,860万5千人	2,096万9千人	1,862万3千人 (速報値)	2,159万8千人
	延べ宿泊者数	213万7千人	221万1千人	219万3千人	223万3千人
	延べ外国人宿泊者数	5万5千人	6万8千人	5万7千人	7万3千人
	コンベンション開催件数	222件	227件	240件	230件
	ナショナルチーム合宿実施数(累計)	累計4件 (2件)	累計8件 (4件)	累計7件 (3件)	累計11件 (3件)
	文化プログラムに位置付けた事業数 (市主催または共催のもの)	8件	50件以上	71件	50件以上

政策11 世界とつながる拠点

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
施策32 多文化共生の推進					
	延べ外国人宿泊者数	5万5千人	6万8千人	5万7千人	7万3千人
	国際交流事業参加者数	1,227人	1,265人	1,269人	1,328人
施策33 ささまざまな分野での戦略的な国際交流の推進					
	延べ外国人宿泊者数	5万5千人	6万8千人	5万7千人	7万3千人
	観光入込客数	1,860万5千人	2,096万9千人	1,862万3千人 (速報値)	2,159万8千人
	延べ宿泊者数	213万7千人	221万1千人	219万3千人	223万3千人

【組織・行政経営改革編】

施策	指標	現状(2016(H28)年度)	2017(H29)年度 目標	2017(H29)年度 実績	2018(H30)年度 目標
1 市の行財政改革推進					
	行政改革プラン2015の重点指標の達成件数	8項目	9項目	6項目	9項目
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展					
	改善実践報告数	2,492件	前年度以上	2,534件	前年度以上
	職員満足度	4.74	前年度以上	4.71	前年度以上
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から					
	市役所の女性管理職（部長以上）	女性管理職（部長以上） 6人	→	6人	→
	市職員の女性管理職（課長以上）	女性管理職（課長以上） の割合 9.2%	早期に10%突破	11.9%	早期に10%突破
	市職員の女性管理職（係長）	女性職員の係長登用率 44.5%	45%以上	49.0%	→
	市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合	36.3%	前年度以上	36.1%	前年度以上
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	42.1%	42.8%	42.7%	43.5%
5 超高齢社会への対応					
	在宅医療ネットワーク数	20か所	21か所	21か所	21か所
	住民主体の生活支援実施団体数	3団体	27団体	9団体	35団体
	地域の茶の間設置数	451箇所	486箇所	495箇所	511箇所
	自殺死亡率	16.5	前年度以下	14.9（暫定値）	17.8以下
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120人	120人以上	150人	前年度以上
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	73人	50名
6 少子化時代への対応					
	夫婦が理想とする子どもの人数と実際にもつつもりの子どもの人数の差	0.36	0.32未満	0.37	0.32未満
	「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合	40.1%	53.0%	38.7%	56.5%
8 市民主権都市の推進					
	区自治協議会の認知度	47.6%	53.0%	未実施	58.0%
	まちづくりセンター設置数（累計）	48か所	58か所	54か所	66か所
9 政令市教育委員会のさらなる進化					
	新潟の良さを伝え、愛着を育む活動をした学校の割合	100%	100%	100%	100%
	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合	100%	100%	100%	100%